

## ニッポン復興のための「個人の動き」(日本)

### 1. 復興のための「個人の動き」は？

震災発生直後から、避難所などでは、個人の動きが中心的な役割を担っています。特に、今回のように地域の行政機能に混乱が生じた場合、個人の自発的な活動は、無くてはならない一大パワーです。人と人とのぬくもりを、まさに肌で感じることができる「個人の動き」は、いつの時代も、支援活動の柱なのです。

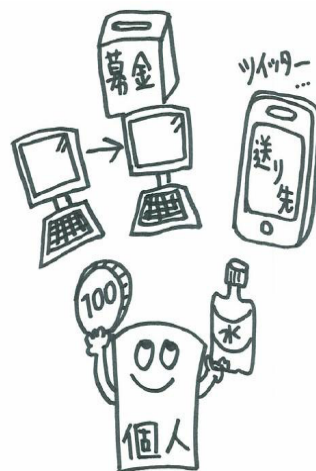
### 2. 最近の動向

震災が発生した時の「個人の動き」として代表的なものに、募金や生活物資の協力、そして被災地でのボランティア活動などがあります。ボランティア活動は、人と人が直接あるいは間接的に接するもので、今も昔も大きな変化はありません。しかし、もう一方の募金や生活物資の協力形態は、インターネットやモバイルなどの普及により、大きな変化が生じています。

例えば、募金活動です。現在は、被災地の現状をインターネットで確認しながら、同じPC上で募金の振り込みができます。その手軽さもあり、大手のインターネット企業の中には、10億円以上の募金を集めたケースもあります。

また、生活物資を送る上で、最初に困るよくあるケースは、どのようにすればそれが実行できるのかという点です。これについても、関連サイトやソーシャルネットワークなどを活用することで、送り先を瞬時に把握できます。

そして、ショッピングサイト上で送りたい生活物資を選べば、そのまま指定の住所に送ることができます。すぐに届けられ、梱包作業も不要です。



### 3. 今後の展開

被災地で復旧・復興に向けた動きが加速し始めるなか、ゴールデンウィーク中の「マーケット・キーワード」では、『ニッポン復興のための...』というキーワードを毎日お届けしました。「節電計画」、「新技術」、「海外」、「自治体」、「企業」と続き、今日最終日が「個人の動き」です。復興のためには、それぞれの要素が有機的に結合しながら動くことが必要です。しかも、それぞれの要素には、全て「個人」が関わります。被災地の人も、被災地以外の人も、日本人も海外の人も、全ての人が思いを一つにすることで、初めて「ニッポンの復興」が実現します。想定を超える規模の震災を乗り越えた後に、より素晴らしい「ニッポン」が誕生することを期待したいと思います。そして、「マーケット・キーワード」では引き続き、そこに関わる政治や経済の動きを、毎日お伝えします。それが、筆者「個人」の「ニッポン復興のための動き」です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年04月21日【キーワード No.559】震災後の「消費者心理」(日本)

2011年04月26日【デイリー No.891】日本円の最近の動向 ～4月上旬の円安が一服、対ドルは一進一退～

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！★

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社